

<研究ノート>

総合政策学における中国語教育

— 島根県立大学総合政策学部における実践を中心に¹⁾ —

犬 塚 優 司
陳 仲 奇
邱 燕 凌

はじめに

1. 中国語教育のあり方
 - (1) 本学の教育理念と中国語教育
 - (2) カリキュラムにおける中国語教育の位置づけ
 - (3) 中国語科目担当教員の教育方針
 - (4) 総合政策学における中国語教育の目的
2. 中国語教育の実践、教育研究とその成果
 - (1) 教育実践
 - (2) 教育研究
 - (3) 教育実践、教育研究の成果
3. 2006年カリキュラム改訂と今後の課題
 - (1) カリキュラム改訂の内容
 - (2) カリキュラム改訂の意義
 - (3) 今後の課題

おわりに

はじめに

本稿の目的は、島根県立大学²⁾総合政策学部³⁾における中国語教育の理念・目的を明らかにし、併せて本学における中国語教育実践及び教育研究の現状を示す。また、2007年度から実施される新カリキュラムにおける中国語教育の位置づけを示し、今後の研究課題を検討するものである。

平高史也（2005）は、「どのような外国語教育・学習にも理念や目的がある。理念がなければ、カリキュラムも教材も教授法も語ることができない」（p.6）と述べている。また、重松淳（2005）は、「中国語の必要性を問い直して初めて必要な方法や到達目標が見えてくる」（p.90）と述べている。本学部の中国語教育について、そのカリキュラムや教材、教授法を検討する上で、本学における中国語教育の理念・目的を検討し、明示するこ

とは重要な課題である。

本学総合政策学部での中国語教育については、既に犬塚優司（2002）が簡単に紹介しており、また、陳仲奇（2005）が、概要を紹介している。この二つの成果を踏まえて、本稿では実践面を詳しく示す。

さらに、2007年度から実施される新カリキュラムにおいて、中国語の位置づけは大きく変わる。そこで、その概要と変更を行った経緯についても詳しく説明する。

1. 中国語教育のあり方

(1) 本学の教育理念と中国語教育

本学は、2000年4月、総合政策学部のための単科大学として開学した。したがって、その設立の趣旨は「総合政策学」を学ぶことを前提に書かれている。

総合政策学を学ぶ総合政策学部における中国語教育のあり方、中国語教育に求められているものを明らかにするためには、本学の教育理念とも言える設立趣旨を見ていく必要がある。

本学設置の趣旨には、「学際的・総合的な知識を備え、主体的に問題を発見・整理し、その問題に適切な解決策を提示することのできる、『知的体力』を有する人材」、「多様化・複雑化した現代社会において諸問題の解決に向け主体的に取り組むことのできる、『知的体力』を備えた人材」を育成することが挙げられている。また、「島根県との地理的、歴史的、文化的な深い関係を持つ中国、朝鮮半島、ロシア極東地域など北東アジア地域諸国を中心とした海外大学との交流を深めながら、世界とコミュニケーションできる人材、北東アジア地域に精通した人材を育成し、さらに北東アジア地域の将来を担う人的ネットワークを形成していくことを目指して」と記されている。

また、本学設置の趣旨をふまえ、本学の教育目標として、次のような人材を育成することが述べられている。

1. 主体的に問題を発見・整理し、適切な解決策を提示することができる人材
2. 豊かな教養を持ち、1つの問題に対し多角的にアプローチできる人材
3. 国際的な視野から思考し、直面する問題に対し、実践的に対応できる人材
4. 国際化・情報化に対応したコミュニケーション能力を備えた人材

では、1～4に挙げた本学の教育目標から考えて、本学の中国語教育に求められているものは何であろうか。

第一には、学生の主体性を育てることであると考え。「主体的に問題を発見・整理し、適切な解決策を提示する」ためには、学生の「主体性」が前提となっている。語学の習得は、受け身の学習では大変困難な分野であり、語学の習得には、学ぶ者の「主体性」なくしてはありえない。「話す」「書く」という発信に関わる技能の習得においては、自分の言いたいことを話し、伝えたいことを書くことができるように学習するのであることは、言うまでもないことだろう。「聞く」「読む」という受信に関わる技能の習得においても、自らが求めている情報を得るために行われる行為であり、「主体性」なくして行うことができないのである。

第二に、「多角的なアプローチ」ができるような「豊かな教養」を育てることが挙げられる。外国語の学習では、一つには実用面が重視されているが、もう一つ教養面も重要な

意味を持っている。外国語を学ぶことにより、その背景にある文化的、社会的知識を学ぶことになる。昨今外国語の実用面が強調されているが、「豊かな教養」を育む上でも、外国語教育は重要な意味を持つのである。

第三に、「国際的な視野からの思考」ができるようにすることである。「国際的な視野からの思考」であるが、本学にとって、これは、「北東アジア地域を中心とした国際的な視野からの思考」を示していると言うことができるであろう。「北東アジア地域」を学習・研究の重要なフィールドと考えている以上、これは当然のことである。「北東アジア地域を中心とした国際的な視野からの思考」ということは、中国、朝鮮半島、ロシア極東地域などといった「北東アジア地域」に関する知識を前提としていることになる。中国語は、中国に関する知識を得るための重要なツールなのである。

第四は、第三と関連することになるが、「北東アジア地域に精通」させることである。これもやはり、中国に関する知識を得るためのツールとして中国語を教えることとなる。特定地域の知識を得るためには、そこで話されている言語を学ばなければならないことは、言うまでもない。日本語や英語の翻訳文献で事足りるという意見もあるが、文化の中心的な部分は、その言語でしか知り得ないものである。また、翻訳というものが、必ずしもすべての内容を伝え得ないということを、十分に理解しなければならないと思う。

第五に「国際化・情報化に対応したコミュニケーション能力」を育成することである。現在の日本社会は、中国との関係を見放しては語れない状況にある。「世界の工場」となった中国は、我々の生活の隅々にまで中国製品を送り込み、中小企業でさえ、中国の企業と交易をしたり、中国に進出したりしている。日本の多くのメーカーが、その生産を中国にシフトしていることは、誰もが知るところである。本学を卒業し、就職して社会に出て行く学生たちの中にも、就職先の企業において、中国とつきあっていくことになる者が多くなっている。そのような現状の中で、中国語によるコミュニケーション能力は大変重要である。まさに、実用面での中国語が求められていると言えよう。

開学後、本学を取り巻く情勢は変化し、本学もその中で更なる発展を図ってきた。2003年4月には、大学院北東アジア研究科（博士前期・後期課程）、開発研究科（修士課程）が設置された。北東アジア研究科は、既設の「北東アジア地域研究センター」とともに、本学が目指す「北東アジア学の創設」を進めている。開発研究科は、総合政策学部と直結する形の教育内容を持った、政策研究を強く指向している。

このような変化の中、本学は2005年に『第2回自己点検・自己評価報告書』を発表した。その中には、「本学の目指す大学とその実現に向けた取り組み」の「教育」に、(1)総合的教養教育（多様で相互に連携し、各レベルごとに目標を持った質の高い教育の展開）の実施、(2)国際化に対応した教育の展開、(3)地域と結びついた高等教育の実践、(4)教育改善への取り組み、(5)教育のための競争的資金の獲得が挙げられている。

そのうち、「(2)国際化に対応した教育の展開」の中に、「(北東アジア)地域の言語である中国語、韓国語、ロシア語等の基礎教育を行い、さらにその言語能力を基盤にした北東アジア地域の政治・経済・文化、経営等の多様性を理解し、国際的コミュニケーション能力を備え、北東アジア地域を中心とする国際社会で活躍する人材の育成を積極的に推進する」とある。また、「北東アジア地域における若い世代の交流を重点的に推進し相互理解を深めていくことや長期的な視野に立って北東アジア地域の関係を支える人材を育成して

いくことが不可欠である」という認識の下、「交換留学制度等をつうじて北東アジア地域からの留学生の受入れ、本学学生の北東アジア地域への留学、交流協定大学との積極的な交流及びその質・量の拡大など、学生及び大学間の交流を積極的に進め、相互理解の深化と北東アジア地域の平和的地域発展に寄与する人材の育成を図る」と記されている。

北東アジア地域の多様性を理解するための中国語教育を重視する点は、本学設置の趣旨や教育目標と大きく変わっていない。ただし、「本学学生の北東アジア地域への留学」、「北東アジア地域の平和的地域発展に寄与する人材の育成」が含まれている。

（2）カリキュラムにおける中国語教育の位置づけ

本学の教育目標を効果的に達成するためにカリキュラムが組まれている。

本学のカリキュラムは、（1）グローバル・コミュニケーション科目、（2）基礎演習科目、（3）基幹科目、（4）ビジョン形成科目からなっている。

「グローバル・コミュニケーション科目」は、国際共通言語の運用（英語）と情報の収集・加工（コンピュータ）を学習する科目である。「基礎演習科目」は、大学における学習手法を学ぶ、少人数の演習形式の授業及び広く諸外国及び日本の文化事情、社会事情を学ぶ授業で構成されている。「基幹科目」は、教育課程の中核となる科目群で、社会科学を構成する基礎的な理論と現代社会の特徴である多様性・相対性の認識に立脚して、諸科学を総合する政策原理及び各種政策現場における具体的政策手法を学習するものである。中国語は、この科目群に含まれている。「ビジョン形成科目」は諸分野にわたる幅広い知識を習得し人間及び社会についての広範な視野を形成するための授業で構成されている。

「基幹科目」は、更に（ア）基盤科目、（イ）基礎科目、（ウ）展開科目、（エ）総合化演習、（オ）卒業研究からなっている。

「基盤科目」は諸科学総合の基礎となる社会科学諸学問分野について、その基礎的、体系的な理解を得るための授業科目である。「基礎科目」は、様々な局面における多様性への認識を深めるための科目である。中国語はこの科目群に含まれている。「展開科目」は、政策原理を体系的に学ぶ「政策原理研究科目」と個別具体的な諸理論と実践的な手法を学ぶ「各系科目」からなる。「総合化演習」は、諸科学総合の視点から現実問題を深く研究する演習形式の授業である。「卒業研究」は、学生自らが問題発見を行い、それぞれの接近方法により解決策を立案するものである。

中国語を含む「基礎科目」は、（A）地域研究科目と（B）国際関係科目からなっている。「地域研究科目」は、北東アジア地域の分析を行う地域研究とその一環としての中国語・韓国語・ロシア語といったこの地域の言語を学習する科目群である。「国際関係科目」は国際関係における諸現象についての基礎的理論を中心に学習する科目群である。

「地域研究科目」は、（a）地域理解科目／地域分析科目、（b）地域言語科目からなる。この「地域言語科目」の中に中国語が位置づけられている。

ここで注目すべき点は、中国語がいわゆる「外国語科目」として扱われていない点である。本学の教育課程の中核をなす「基幹科目」の中の「基礎科目」に位置づけられている点である。また、地域言語は、「北東アジア地域の分析を行う地域研究の一環」として位置づけられていることは注目すべき点である。このことは、本学の北東アジア学創成の意図がうかがえる。つまり、本学の中国語、韓国語、ロシア語は教養目的で設けられた語学科目ではなく、北東アジア地域研究と情報収集のために役立つ基本的なツールであり、実

用性の高い語学教育が要求されているのである。

表1 総合政策学部カリキュラム科目構成表

グローバル・コミュニケーション科目		英語科目	
		情報科目	
基礎演習科目			
基幹科目	基盤科目	基盤導入科目 基盤科目	
	基礎科目	地域研究科目	地域理解科目
			地域分析科目
			地域言語科目
		国際関係科目	
	展開科目	政策原理研究科目	
		国際協力系科目	
		組織経営系科目	
		地域社会系科目	
	総合化演習		
卒業研究			
ビジョン形成科目		ビジョン形成科目Ⅰ	
		ビジョン形成科目Ⅱ	

(3) 中国語科目担当教員の教育方針

本学の開学以前に、中国語教育の方針が検討されていた。陳仲奇は、1998年10月、当時の島根県立大学設立準備委員会に対して、日本人の中国語学習における音声学習の困難さを指摘した上で、教育の基本方針については次のような二つ提案を行った。

1. 読解・会話を含めて、音声教育を重視する言語教育を行うことにより、コミュニケーションを可能とする生きた言語を学習する。
2. 言語学習の内容とレベルを重視するとともに、文化、社会への知識を増進しうる内容を盛り込む。

これは、本学開学直前に、中国語科目担当教員により確認され、これまで一貫して、中国語教育の方針として、授業が進められている。

(4) 総合政策学における中国語教育の目的

本学での中国語教育を考えていく上で、本学の中国語教育が目指すもの、目的を明らかにする必要があるだろう。そのために、まず初めに検討すべき課題は、「中国語教育とは何か」という問題であろう。あまりにも自明のこととして、問題にされることもなかったであろうが、「教師が学習者に中国語を教えることである」と一般的に考えられている。

それでは、「学習者に中国語を教える」ということはどういうことなのか。「教える」とは、『広辞苑』によれば「学問や技芸などを身につけるように導く」とことと言える。それでは、「中国語を教える」場合、学習者が何を「身につけるように導く」のであろうか。これは、中国語教育の目的と大きく関わってくる。中国語教育の目的としては次のような

ものを挙げることができるであろう。

- ① 中国語という言語の知識の理解に導く。
- ② 中国語を使えるように導く。
- ③ 中国語を話す人とコミュニケーションがとれるように導く。
- ④ 何らかの目的のために、中国語を使って必要な知識を得ることができるように導く。
- ⑤ 自律的に中国語を学ぶことができるように導く。

①は、言語研究を行う人のための中国語教育と言えるであろう。中国語学や言語学の教育を目的としていない本学部においては、この目的は本学の教育目標と整合性に欠けるものである。

②は、一般的に考えられている目的であろう。学習者の立場から言ってみれば「中国語が使えるように」なるとは、言い換えれば、「中国語の習得」である。それでは、「中国語を習得」した状態とは、どんなものなのであろうか。我々はよく「中国語をマスターした」などという表現を使うが、それはいかなる状態を言うのであろうか。もし、一般に言われているように、これを、中国語のネイティブスピーカーと同じように中国語を操ることができる状態とするならば、必須6単位（授業時間180時間）、選択8単位（授業時間120時間）⁴⁾では、大変困難である。そもそも、外国語教育を中心としていない本学部において、②の中国語のネイティブスピーカーと同じように中国語を操ることができるような中国語能力が求められているとは考えられない。⁵⁾

③は、いわゆる「中国語によるコミュニケーション能力」の習得を目指したものである。コミュニケーションをとればいいのであり、ネイティブスピーカーと同じように中国語を操れる必要はない。コミュニケーションの手段として中国語を捉えようとしていると言えよう。「国際化・情報化に対応したコミュニケーション能力を備えた人材」を育てるといふ本学の教育目標と整合性のある目的である。これは、本学中国語科目担当教員の中国語教育の方針とも合致するものである。

④は、知識獲得の手段として中国語を捉えている。この場合、目的によって必要となる中国語能力のレベルも様々である。本学の教育目標に「国際的な視野から思考し、直面する問題に対し、実践的に対応できる人材」を育てることが含まれているが、「国際的な視野」を得るためには、外国語の学習は必須であろう。この点において、④は、本学の教育目標と整合性を持つものと言える。また、「1つの問題に対し多角的にアプローチ」するためにも、外国語の学習は必要であろう。「多角的」な「アプローチ」には、他言語・他文化からの「アプローチ」が含まれていなければならない。

⑤は、①～④とはやや観点が異なっている。学習者は自律的に中国語を学び、教師はその手助けをするという考え方に基づいている。それでは、「自律的に学ぶ」とはどういうことか。それは、学習を自分で管理、統制することである。言い換えれば、自分の学習の計画を立て、その進行を監視し、学習上生じる問題を解決し、自分の学習全体を自己評価することと言える。外国語（第二言語）を学ぶことは、多くの場合、「ネイティブスピーカーのレベル」を目指して一生涯継続するものであり、「生涯学習」である。大学など、学校という場を離れても、継続することが重要になってくる。その意味において、この目的は大変現実的なものとなる。本学の教育目標の一つに「主体的に問題を発見・整理し、適切な解決策を提示することができる人材」を育てるといふものがあるが、「主体的に問

題を発見・整理」するためには、自律的な学習が必須である。

それでは、総合政策学、北東アジア地域学を指向する本学においては、どうなのか。それを検討しなければならない。

それは、すなわち、②～⑤が複合したものとなるであろう。ただし、そのどれに重点を置くか。これは、重要な問題である。我々は、④に重点を置くべきであると考え。この場合、「何らかの目的」とは、「北東アジア地域を研究する」と置き換えなければならない。

以上をまとめると、本学の中国語教育の目的は、1. 中国語の学習について、計画を立て、その進行を監視し、学習上生じる問題を解決し、自分の学習全体を自己評価することができる人材、2. 多様性を備えた北東アジア地域を分析し、そこから問題を発見・整理し、その解決を図るために必要な知識を自ら手に入れ、解決策を提示できる人材、3. 北東アジア地域を中心とする国際社会で活躍するために、その地域の人々、特に中国に住む人々との交流を積極的に行うことができる人材の養成にあると言えるだろう。

2. 中国語教育の実践、教育研究とその成果

(1) 教育実践

1) 授業

本学の中国語教育は北東アジア地域研究の一環とされているため、言語の実用能力や応用能力などの養成が要請されている。しかし、授業時間は必ずしもその要請に応えるには十分ではない。多くの大学では、一般教養を目的とする第二言語として週2コマ2年間設定されている。本学部では、それと比べて僅かに多い授業時間数が確保されているだけである。このような授業時間数の制約の中で、効果的な言語教育を教員たちに要求しているのが現状である。

授業時間数の制限の中で、いかにして授業効果を高めるかについて、本学の中国語教員(陳、犬塚、邱)は、様々な方面で工夫をしてきたことを紹介していく。

a. 音声教育の重視

日本人の中国語学習にとっては、漢字の知識があるため、欧米人のように筆順から漢字を学ぶ苦勞が少ない。しかし、その代わり、発音学習はかなりの困難を伴う。その要因は、日本語の漢字の音読みが、中国語の発音に干渉するためである。そのため、日本人は読解力は優れているが、発音は苦手、聞く力もなかなか上達しないと言われている。中国において長年外国留学生を教えている、あるベテランの中国人教師は、日本人留学生と欧米人留学生が同じクラスにいる場合、最初の1年は、日本人のほうが必ずと言えるほど、欧米人より成績がいいが、2年、3年たち、欧米人がべらべらになっても、日本人はまだ流暢に話せないと語っている。日本人の中国語学習者については、多くの漢字の意味が見て理解できるため、発音にあまり力を入れないようである。中国において、中国語を学んでいる場合⁶⁾は、まだそれほど深刻なことではない。なぜならば、周りがすべて中国語環境であるため、毎日の生活において中国語の発音に触れる機会が与えられているからである。しかし、日本で中国語を勉強する場合⁷⁾は、中国語を聞く、話す機会が極めて少なく、致命的である。したがって、中国語教育の初期段階においては、音声教育を極めて重視する必要がある。

具体的には、ピンイン⁸⁾を徹底的に教えている。入門段階において、約1か月間、発音

とピンインの関係を徹底的に教えている。また、学生たちがより効果的に予習復習できるようにさせるため、教材選択の時も必ずCD付きのものを指定することになっている。

また、陳仲奇は、すべての授業における「音読」を特に重視し、次のような工夫を行っている。⁹⁾

ア．毎回の授業の開始は必ず音読から始め、中国語の音の世界に慣れることを目標としている。たとえ45分授業でも10分間は音読練習をする。音読練習は教師について読むのが基本であるが、場合によっては、学生たちに輪読させること、教科書を閉じて本文の一部を変化させて読ませることを実施している。

イ．学生に毎日10分間の音読練習を呼びかけている。また、各課の本文は必ず暗誦できるように要求している。

ウ．希望者を中心に、中国語の朝読会を開催する。2004年には、二年生三年生を中心に、10数名がメディアセンター2階のラウンジで、1年間の朝読会を実施した。月、水、金曜日は二年生を中心に、『中国語スピーキング倶楽部』を、火、木曜日は三年生を中心に、『中国歴史文化風俗』を毎回30分間の音読を行った。

b. 学生間の活動を重視した授業の試み

語学教育においては自主的な練習が必要である。特に、コミュニケーション能力の養成には、実践的な練習が不可欠である。そこで、授業時間内に学生による練習時間を設けている。毎回の練習をより効率的に行うために、2人1組でペアとし、それを一定期間固定している。さらに、陳仲奇は、4人1組の学習グループを最初の授業から指定し、グループ内で協力して、練習するよう指導している。

教師一人に対して学生が20人前後のクラスにおいても、教師対学生の一対一の練習機会を多くとることは大変困難であり、あまり効率的ではない。しかし、学生たちに自主練習をさせることで、より多くの練習ができる。教師はその間、クラスを回って、個々の学生の問題点をアドバイスする。学生たちも、互いに練習することを通して、それぞれの能力の差、どれぐらいの対応ができるかを知ることができ、集団コミュニケーション能力の向上に寄与することができる。

陳仲奇は、「中国語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」の授業の中で、授業における自主的な練習を最終的に成果発表の形として、各グループの練習風景をビデオに撮る実験を行った。学生たちはグループに分かれて、自らストーリーを作り、それに基づいて練習し、みんなの前で実演することを数回やらせた。その実演発表をビデオに撮影し、ビデオを再生して見ながら、教師はそれぞれの発表に講評を加えた。この試みは、学生の自主的な練習の成果を学生自らが把握することとなり、学生の授業に参加する意識と中国語学習意欲を更に高めた。

c. 教室内コミュニケーションにおける教員の主導的な役割

語学教育は主に教室をコミュニケーションの場としているため、教員と学生の双方の意欲的な参与なしでは成功し得ない。言うまでもなく、教室内コミュニケーションを成功に導くには教員の主導的な役割がたいへん重要な意義を持っている。各教員は教室内コミュニケーションを成功させるために、様々な工夫を行っている。特に、邱燕凌は、次のような実践を行っている。

ア．学生の苦手意識の克服

専門研究科目と違って、語学教育は教員と学生の共同作業である。教員は視線を学生と

同じ高さにして、入門段階からクラス全員が学習についていけるように気配ることが必要である。

教育現場において一般的に言えることだが、特に語学教育の教育現場においては、どのクラスにも、その学習を得意とする学生と苦手とする学生がいる。中国語学習を得意とする学生は、発音練習やあいさつなどの練習を毎回楽しくやっている。一方、中国語学習をあまり得意とせず、人の前で口を大きく開けて発声することの苦手な学生は、授業が進んでいくにつれて、だんだん表情が暗くなる。こういった傾向を放置すると、早かれ遅かれ脱落者が出てくる。このような苦手意識を持つ学生には、本人にもできる程度の問題を適時に与える、さりげなく褒めるなどして、少しずつ自信を持たせるように気をつけている。クラスの人数が多い場合は、教員一人の手では応えられなくなるので、苦手な学生と得意な学生とにペアを組ませて、できる学生の力を借り、苦手意識を克服するよう指導している。これは、また、学生間の連帯感、責任感も育てることにも役立っている。

イ. 因材施教（人によって教えを施す）

本学の中国語Ⅴ、Ⅵと中国語表現Ⅰ、Ⅱは三年次に同時に開講されている。特に中国語Ⅴ、Ⅵは、3人の教員がそれぞれ三つのジャンルの授業を開講しているため、学生の自主的な選択がある程度認められている。それに関連して、邱燕凌のクラスは、異文化理解に参加した学生、中国人の中国語能力にかなり近い語学能力を持つ帰国者子女である学生、長期留学から戻った学生などが多く受講し、レベルが学年平均よりかなり高い。このようなクラス構成であるため、カリキュラムに入っている内容を確保することを前提にして、いかに授業の内容を組み合わせ、それぞれの学生のニーズに応えられるかが、一つの重要課題となっている。この難題を解決する工夫として、30数名の学生をレベル別にグループ分けして、授業内容もそれぞれのグループに合わせて、自由練習などをさせている。会話や表現クラスでは、数年間毎回書き取り（授業開始15分間で実施する）を実施してきた。書き取りにおいては、一グループ5人を指名して答えを黒板に書かせ、他の学生はノートに書くようにさせている。このようにして、グループのレベル、グループの弱点、グループのニーズ等に配慮しながら授業を進めている。また、同時にクラス全員に平等に機会を与えるよう努めている。

d. 中国の文化や社会に関心を持たせるための指導

中国語を学ぶことを通して、学生に中国の文化や社会に関心を持たせるような指導を行っている。各教員は、折に触れて、様々な中国の文化や社会に関する情報を提供している。犬塚優司は、中国語Ⅴ、Ⅵの授業において、中国映画を鑑賞させ、その感想を求めている。映画の鑑賞を通して、学生は中国に対する興味を高めるとともに、中国語学習意欲を高めている。

外国語を学習する場合は、初心者は教師を通してその言語の背景となっているその国の文化や社会を感じるものである。したがって、教員には中国の文化や社会についての知識を常に蓄えていかなければならないだろう。

e. 中国語情報処理に関する指導

二年春学期に、マイクロソフト社製「中国語（中国）Microsoft Pinyin IME 3.0」を学生のノートパソコンに導入させ、それを使って Word における簡体字中国語の入力方法を指導している。併せて、Yahoo の中国語サイトでの検索方法などを指導している。

これにより、学生たちは、中国語の文章を入力することができるようになり、また中国語の検索サイトから様々な情報を得ることができるようになる。犬塚優司は、中国語を入力することを前提とした課題や、中国語サイトの検索により情報を得ることによって解答が得られる課題を学生に課している。

2) 異文化理解研修

本学部のカリキュラムでは、基礎科目に地域言語科目を設けると同時に、グローバル・コミュニケーション科目に「異文化理解」科目2単位を選択必修科目として二年次に設定している。この科目群の設定意図は、学生に現代的な国際感覚を養成することを主眼としている。地域言語と異文化理解科目の有機的な関係は開学時のカリキュラム編成から意識されていたことを物語っている。これは、1) 異文化理解研修科目の担当は主に各言語圏教員に任せられていたこと、2) 研修参加者は主に各言語圏を履修している学生を前提にしていること、この2点から見ても明らかである。

具体的には、中国語圏、韓国語圏、ロシア語圏の異文化研修を履修する学生は、それぞれの言語を履修していること、もしくは、それぞれの言語の一定のコミュニケーション能力を有することを条件にしている。このような配慮により、各言語圏の異文化理解研修は、事実上、各言語の学習者にとって格好の言語実践の場となっている。そこで、異文化理解研修担当の語学教員は、それぞれの言語学習との相乗効果を図ってきている。

本学の中国語科目は、他の言語科目と同様に、6単位を選択必修とし、一年秋学期¹⁰⁾から三年秋学期に配置されている。授業時間数は、180時間である。これは、多くの大学の第二外国語4単位120時間と比べて、やや多い程度である。このように比較的少ない授業時間の下、中国語教育にとって、異文化理解科目は、効率的に語学教育を行う重要な補いとして機能していると言える。

本学は開学2年目の2001年の夏からこれまでに、すでに6回の異文化理解研修を実施してきた。当初、北京外国語大学と北京大学国際関係学院で実施されたが、2003年度以降は北京大学国際関係学院で実施されている。2003年度の異文化理解研修については、SARS¹¹⁾の影響で春季休業中に実施されたが、それ以外はすべて夏季休業中に実施されている。

参加者数は、延べ109名で、中国語を受講する学生のほぼ五分之一に当たる。中国異文化理解研修に参加する学生は、ほとんどすべてが中国語クラスの優秀な学生であり、授業はもちろんのこと、学内の中国関係行事にも積極的に参加する、中堅的な存在となってい

表2 異文化理解研修参加学生数

	中 国	韓 国	ロシア	U S A	合 計
2001年	12	8	4	30	54
2002年	23	12	7	10	52
2003年	15	12	3	14	44
2004年	21	9	0	19	49
2005年	17	11	5	14	47
2006年	21	5	3	8	37
合 計	109	57	22	95	283

る。また、中国語検定試験の3級、4級を受験する学生も多い。さらに、中国へ長期留学した上で現地の大学院に留学した者、現地の企業に就職した者や就職後社内選抜で中国に派遣された者もいる。

(2)教育研究

本学において、中国語を担当する教員は、開学以来、定期的に打ち合わせなどを行う中で、各教員の中国語教育についての工夫や考えを話し合ってきた。2005年度からは、これまでの成果を発展させ、中国語教育に関する研究活動を組織的に行っている。

2005年6月、学内で中国語教育の研究と検討を進めるために、陳仲奇、犬塚優司、邱燕凌により「島根県立大学中国語教育研究会」を設立した。中国語教育研究会が設立されて以来、主に次のような研究活動を行っている。

1) 研究授業及び研究検討会の開催

2005年12月16日、第1回中国語研究授業及び研究授業検討会を開催した。研究授業は、邱燕凌が担当し、第3時限の後半、演習室4で実施した。陳仲奇と犬塚優司が参観した。研究授業検討会は、第5時限、陳研究室で実施した。邱燕凌、陳仲奇と犬塚優司が参加した。これは、島根県立大学中国語教育研究会内の活動とし、学内外には公開しなかった。

2006年7月13日、第2回中国語研究授業を、翌14日中国語研究授業検討会を開催した。研究授業は、犬塚優司が担当し、第5時限後半の45分(17時30分～18時15分)、大演習室において実施した。この回から学内の教員に公開することとした。本学の渡部望先生、川中淳子先生、唐燕霞先生、山田昌史先生、坂部晶子先生、于臣先生、陳仲奇、邱燕凌の計8名が参観した。研究授業検討会は、7月14日11時から12時10分まで、会議室Bにおいて実施した。渡部望先生、川中淳子先生、山田昌史先生、陳仲奇、犬塚優司、邱燕凌が参加した。

2) 授業アンケートの実施

秋学期の最終授業において、中国語Ⅳ(二年秋学期)受講生に対して授業に関するアンケートを実施している。これは、中国語の授業を向上させるためのものであり、2001年以降毎年実施してきたものである。今後、アンケート結果を分析し、検討していくことになる。

3) 研究検討会の開催

2006年2月11日、第1回島根県立大学中国語教育研究討論会を開催した。研究討論会には、広島修道大学経済学部郭春貴教授、広島大学総合科学部小川泰生教授、陳仲奇、犬塚優司、邱燕凌が参加し、次の三つの研究発表が行われた。

1. 島根県立大学総合政策学部 助教授 犬塚優司

「島根県立大学における中国語教育の理念構築を目指して」

2. 広島大学総合科学部 教授 小川泰生

「広島大学における中国語教育の現状と課題」

3. 広島修道大学経済学部 教授 郭春貴

「大学における第2外国語としての中国語教育について」

研究発表の後、討論が行われた。

(3)教育実践、教育研究の成果

1) 教育実践の成果

2000年開学以来、中国語教育担当教員は、常に協力して、本学の中国語教育の充実に努めてきた。「中国語Ⅰ」、「中国語Ⅱ」、「中国語Ⅲ」、「中国語Ⅳ」については、統一した教育目標の下、各教員の特性を活かすため具体的な授業内容は各教員に任されたものの、同一の教材を使用し、ほぼ毎月の打ち合わせを行うことで進度の調整や実際の授業での具体的な問題の協議を行い、統一した定期試験を一齐に実施してきた。

このように実施されてきた本学の中国語教育について、学生の満足度は高い。2004年1月に「中国語Ⅳ」の最終授業において2年生に対して実施したアンケートで、中国語の授業の満足度を尋ねたところ、次のような結果が得られている。

質問：中国語の授業を受けて、満足していますか。（回答数100名）

大変満足している。	22%
まあ満足している。	35%
どちらとも言えない。	23%
やや不満である。	10%
大変不満である。	4%
無回答	6%

中国語への興味は「異文化理解科目」の受講を促し、毎年多数の学生が中国における異文化理解研修に参加している。

長期留学を志す学生も多く、2002年以来14名の学生¹²⁾が本学在学中に北京や上海の大学に留学している。平均して毎年3名以上の学生が中国に留学していることになる。なお、この間は、SARSや中国における反日デモなどの問題が発生し、長期留学が比較的困難な時期であったことを付記しておく。

さらに、本学卒業後上海に留学しそのまま中国で就職した者、就職直後に中国に派遣された者がいることは、特筆すべき事実である。

また、本学を会場とした「中国語検定試験（日本中国語検定協会主催）」を毎年2回実施している。毎回、延べ約30名の学生が受験している。「基本的な文章を読み、書くことができること。簡単な日常会話ができること。（学習時間200～300時間。）」を基準とする3級にも多数合格している。

中国に長期留学した学生においては、外国人の中国語能力を試す国家試験である「漢語水平考試（初中等）」において、その最上級8級¹³⁾を、留学後1年以内に獲得した学生が

表3 中国語検定試験受験学生数・合格学生数

回数	試験実施日	2 級		3 級		4 級		準 4 級	
		受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
第54回	2004年11月28日	3	0	12	1	14	8		
第56回	2005年6月26日	1	1	17	9	7	4	2	2
第57回	2005年11月27日	2	0	11	5	13	7		
第59回	2006年6月25日	2	0	16	4	8	2		
合 計		8	1	56	19	42	21	2	2

2名いることを特にここで示しておきたい。¹⁴⁾

本学の中国語教育は学外においても高く評価されている。

本学カリキュラム再検討部会が2005年10月に作成した『カリキュラム再検討部会報告書』には、「企業の意見（第1期生就職先（一部）から）」において、「『県立大学の卒業生は韓国語、中国語を学んだ学生が即戦力として役立ち、ありがたい』という高い評価がある」（p.3）と指摘している。

2) 教育研究の成果

犬塚優司は、2006年3月24日、北京の中央民族大学において、本学における中国語教育の研究成果として、「日本大学中の汉语教学」をテーマとして講演を行った。これは、日本における中国語教育の現状と問題点を指摘し、本学総合政策学部における中国語教育の改善の取り組みを提示したものである。講演終了後、中央民族大学で留学生や少数民族の学生に中国語を教えている教員と中国語教育に関する問題について、意見交換を行った。

3. 2006年カリキュラム改訂と今後の課題

(1) カリキュラム改訂の内容

中国語教育にとって、新カリキュラムの大きな変更点は、三点ある。

第一点は、「地域言語科目」から「外国語科目」への変更である。本学の授業科目を、現行の「グローバルコミュニケーション科目」「基礎演習科目」「基幹科目」「ビジョン形成科目」「産公学連携関連科目」から、「グローバルコミュニケーション科目」「総合教養科目」「専門科目」「総合化演習科目」へと科目の区分を変更し、「中国語科目」は「グローバルコミュニケーション科目」の「語学科目」の「第二外国語科目」に変更された。

第二点は、中国語教育における複線制の採用である。現行では、地域言語科目として中国語を選択した学生は、全員「中国語Ⅰ～Ⅵ」の6単位を修得することになっていたが、新カリキュラムにおいては、4単位必修のベーシックコースと10単位必修のインテンシブコースの二つのコースを選択できるようにしたことである。

二つのコースの授業配分を表にすると次のようになる。

表4

	ベーシックコース	インテンシブコース
一年春学期	北東アジア地域の言語と文化(2)	北東アジア地域の言語と文化(2)
一年秋学期	中国語Ⅰ(1)	中国語Ⅰ(1) 中国語会話・聴解Ⅰ(1)
二年春学期	中国語Ⅱ(1)	中国語Ⅱ(1) 中国語会話・聴解Ⅱ(1)
二年秋学期	中国語Ⅲ(1)	中国語Ⅲ(1) 中国語読解Ⅰ(2)
三年春学期	中国語Ⅳ(1)	中国語Ⅳ(1) 中国語読解Ⅱ(2)
三年秋学期	中国語読解Ⅰ(2)（選択）	
四年春学期	中国語読解Ⅱ(2)（選択）	

注：（ ）内の数字は単位数を表す。

「ベーシックコース」と「インテンシブコース」は学生の希望により分けるが、「インテンシブコース」は定員を32名とし、希望者がこれよりも多い場合は、「北東アジア地域の言語と文化」の成績により決定する。

「ベーシックコース」「インテンシブコース」とともに、「中国語Ⅰ」、「中国語Ⅱ」は、少人数クラスとし、45分授業を週2回実施する。

「ベーシックコース」の「中国語読解Ⅰ」、「中国語読解Ⅱ」は、選択科目とし、「インテンシブコース」の三年に開設されているものと共通で行う。

第三点は、第二外国語選択を円滑に行うために、必修科目として「北東アジア地域の言語と文化」科目を新設したことである。この科目は、中国語、韓国語、ロシア語の担当教員が、それぞれの言語と文化を概説する科目である。

(2) カリキュラム改訂の意義

1) コスト軽減

コスト面を比較しやすいように「地域言語（第二外国語）科目」の開設クラス数を表にまとめると、次のようになる。

表5

	現行カリキュラム	新カリキュラム
共 通	0	1
中 国 語	28	22
韓 国 語	24	22
ロ シ ア 語	6	6
合 計	58	51

このように、開設科目クラス数を約10%削減している。大学における経費削減に貢献していることになる。

2) 履修形態の多様化

現行のカリキュラムにおいて、「国際協力系」、「組織経営系」、「地域社会系」の三つの系（コース）が設定されていた。地域言語教育においては、これらの系とは連動することなく、すべての学生に提供されるものとされてきた。しかし、学生の学習・研究の専門性を考えると、すべての学生に中国語教育を課している現行のカリキュラムは検討すべきであろう。また、本学大学院、特に北東アジア研究科への進学を意識する学生には、研究に使える地域言語の能力が必須であり、そのためには特別なカリキュラムが必要であると考ええる。

そこで、新カリキュラムでは、学生の希望に合わせて、中国語科目の多様な履修形態を用意している。

3) 選択準備と北東アジア地域理解のための科目設置

「北東アジア地域の言語と文化」科目を開設することにより、学生に対して、一年春学期に第二外国語選択のための情報提供と、第二外国語学習の動機付けを行うことができるようになった。

4) 社会のニーズへの対応

カリキュラム改訂は、当然社会情勢の変化に基づくものと考ええる。しかし、日本にとっての中国の重要性は、本学開学時と比べて、拡大こそすれ、縮小していない。

2004年の統計によると、日本は、中国から最も多く輸入しており、輸出についてはアメリカ合衆国に次いで第2位である。一方、中国は、日本から最も多く輸入しており、輸出についてはアメリカ合衆国、香港に次いで第3位である。2005年の日本から中国への直接投資は、65億米ドルにも達している。また、日本、中国、台湾、香港、シンガポールなどの国と地域の間では、工業製品の部品や中間財の輸出入が活発に行われ、一つの工業製品生産ネットワークを形成している。

このような社会情勢の変化に伴って、企業の中国に精通した人材、中国語のできる人材へのニーズが高まっている。この社会のニーズに応える上でも、より高度な中国語学習を目指したコースの設定は重要である。

(3) 今後の課題

2007年度から、新しいカリキュラムが実施される。新カリキュラムで設定された二つのコースについて、どのような到達目標を設定し、どのような内容を教えるか、また、どのように教えるかなどを十分に検討していかなければならない。また、ベーシックコースについては、これまでの単位よりも減少する。学習時間を一定レベル確保するために、教室以外での自主的な学習を支援するシステムを検討する必要があるだろう。

もちろん、中国語教育は教室内で学生と向き合っている以上、より効果的な授業を行うために、各教員が日々努力を続けていく必要があることは言うまでもない。

おわりに

本稿において、本学における中国語教育について、その理念・目的及び教育実践と教育研究の現状を明らかにすることができた。また、2007年度から実施される新カリキュラムにおいて、中国語教育がどのように位置づけられるのかを示すことができた。

もちろん、総合政策学における中国語教育のあり方を明確に示すことがいまだできてはいないが、それを考えていく上で重要な資料となったことと考える。

注

- 1) 本稿は、2005年度島根県立大学より学術教育研究費特別助成金（テーマ：「島根県立大学総合政策学部における中国語教育プログラム開発のための基礎的研究」）を受けて行った研究に基づいている。また、本稿の一部は2005年12月10日島根県立大学で「語学教育の実践と教室内コミュニケーション」をテーマに開催された「島根県立大学・蔚山大学校共同シンポジウム」において陳仲奇が発表した内容を含んでいる。
- 2) 以下「本学」という。
- 3) 以下「本学部」という。
- 4) 必須の「中国語Ⅰ～Ⅵ」は1科目1単位で、選択の「中国語表現Ⅰ～Ⅳ」は1科目2単位で実施されている。
- 5) ネイティブスピーカーと同等の言語能力とは、どのようなものか考えていく必要があるだろう。
- 6) これは「外国語学習」ではなく、「第二言語学習」として考えるべきである。

- 7) これは「外国語学習」である。
- 8) 中国語の発音を表すためのローマ字による表記である。
- 9) 竹内理（2003）は、「多くの学習成功者が、学習段階の初期において、音や韻律への非常に強い関心を示しており、音を『よく聞き』、それを『まねて』、違いがあれば『修正する』という活動を行っている」（p.203）と、音読の重要性を述べている。
- 10) 本学では、4月から9月までの学期を「春学期」と呼び、10月から翌年3月までの学期を「秋学期」と呼んでいる。
- 11) 「重症急性呼吸器症候群」のことである。
- 12) 2006年10月現在。なお、このうち1名は留学後中国で就職し、本学を退学した。
- 13) 「中級（高）の中国語能力を有し、HSK中等A級証書を取得できます。一般的に、2年間の語学留学で到達できる優秀なレベルとされ、実用的な中国語能力を十分に持っていると評価されます。」というレベルである。なお、「中国の文科系（文、史、考古、中国伝統医学など）大学の学部入学最低基準」は、これより2段階低い6級である。
- 14) 第54回までは「2級」は「準2級」として実施された。

引用文献

- 犬塚優司（2002）「島根県立大学における中国語教育の現状と課題」（中国語学会ソフトアカデミズム検討委員会編『日本の中国語教育－その現状と課題2002－』（日本中国語学会（好文出版）pp.127-128））
- 重松淳（2005）「中国語－動機付けと持続可能な意志の獲得」（平高史也、古石篤子、山本純一編（2005）、pp.89-102）
- 島根県立大学（2005）『第2回自己点検・自己評価報告書』（島根県立大学）
- 島根県立大学カリキュラム再検討部会（2005）『カリキュラム再検討部会報告書』（島根県立大学）
- 竹内理（2003）『より良い外国語学習法を求めて』（松柏社）
- 陳仲奇（2005）「島根県立大学における中国語教育の現状と試み」（島根県立大学北東アジア地域研究センター、蔚山大学校人文大学編“Proceedings of the Symposium on Foreign Language Education and Classroom Communication”，pp.43-47）
- 平高史也（2005）「SFC外国語教育のフレームワーク－理論・変遷・研究 序」（平高史也、古石篤子、山本純一編（2005）、pp.6-27）
- 平高史也、古石篤子、山本純一編（2005）『外国語のリ・デザイン 慶應SFCの現場から』（慶應義塾大学出版会）

キーワード：中国語教育 カリキュラム改訂

(INUZUKA Yuji/CHEN Zhongqi/QUI Yanling)